

議案第103号

令和5年度秩父市下水道事業会計補正予算（第1回）（即決）

第1条 令和5年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	1,093,803 千円	△4,174 千円	1,089,629 千円
第1項 営業費用	1,037,581 千円	△4,174 千円	1,033,407 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 342,411千円」を「不足する額 342,473千円」に、「減債積立金 89,751千円」を「減債積立金 89,813千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 資本的支出	782,874 千円	62 千円	782,936 千円
第1項 建設改良費	383,963 千円	62 千円	384,025 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
（1）職員給与費	114,023 千円	△4,112 千円	109,911 千円

令和5年11月21日提出

秩 父 市 長 北 堀 篤

令和5年11月21日提出

補正予算に関する説明書

令和5年度 秩父市下水道事業会計

収益の収入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		3 処理場費
		5 普及指導費
		7 総係費
収益の支出合計		

資本の収入及び支出

(支 出)

款	項	目
1 資本の支出	1 建設改良費	
		1 事務費
資本の支出合計		

補正予算（第1回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,093,803	△ 4,174	1,089,629	
1,037,581	△ 4,174	1,033,407	
102,047	970	103,017	
368,288	△ 2,930	365,358	
11,166	△ 1,748	9,418	
40,814	△ 466	40,348	
1,093,803	△ 4,174	1,089,629	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
782,874	62	782,936	
383,963	62	384,025	
13,463	62	13,525	
782,874	62	782,936	

令和5年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,194
	有形固定資産の減価償却費	437,471
	有形固定資産の除却費	21,340
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
	長期前受金戻入額	△ 209,686
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,622
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,543
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	427
	小計	287,986
	利息の支払額	△ 55,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,364
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	128,000
	一般会計補助金による収入	13,463
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 350,749
	特定収入分の消費税取崩金	△ 10,855
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,141
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	299,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,811
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,811
	資金増加額 (又は減少額)	△ 87,588
	資金期首残高	338,472
	資金期末残高	250,884

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 13	174	53,100		33,547	86,821	23,090	109,911
補正前	9	(1) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		()		△ 1,300		△ 1,812	△ 3,112	△ 1,000	△ 4,112

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後		2,184		12,183	10,170	2,700	2,556	
補正前		1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
比較		600		△ 500	△ 600	600	△ 600		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,284千円が含まれています。				
補正後	420	882		1,380	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,638千円が含まれています。				
補正前	420	1,344		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,533千円が含まれています。				
比較		△ 462		△ 540					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	9	(1) 13	174	53,100		33,547	86,821	23,090	109,911
補正前	9	(1) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		()		△ 1,300		△ 1,812	△ 3,112	△ 1,000	△ 4,112

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後		2,184		12,183	10,170	2,700	2,556	
補正前		1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
比較		600		△ 500	△ 600	600	△ 600		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後	420	882		1,380					
補正前	420	1,344		1,920					
比較		△ 462		△ 540					

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後		()							
補正前		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後								
補正前									
比較									
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後									
補正前									
比較									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 1,300	給与改定に伴う増減分	680		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,980	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,812	制度改正に伴う増減分	689		
		その他の増減分	△ 2,501	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,454
	平均給与月額(円)	361,029
	平均年齢(歳)	42.1

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	166,600	高校卒	166,600
大学卒	196,200	大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	1 級	() 3	() 23.1
	2 級	() 1	() 7.7
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 5	() 38.4
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 2	() 15.4
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)		
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)	1	1
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一般会計の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	

令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840
ロ 建物	1,270,390,034	
建物減価償却累計額	<u>△ 918,075,951</u>	352,314,083
ハ 構築物	16,471,399,421	
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,433,132,733</u>	8,038,266,688
ニ 機械及び装置	5,075,316,182	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,511,060,439</u>	1,564,255,743
ホ 車両運搬具	14,550,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213
ト 建設仮勘定		34,260,915

有形固定資産合計 10,418,680,327

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,820,000
---------	--	-----------

無形固定資産合計 1,820,000

固定資産合計 10,420,500,327

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		250,884,066
(2) 未収金	75,295,724	
貸倒引当金	<u>△ 570,338</u>	74,725,386
(3) 貯蔵品		6,843,800
(4) 前払金		47,300,000

流動資産合計 379,753,252

資 産 合 計 10,800,253,579

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,505,603,036	
	固定負債合計		3,505,603,036
4	流動負債		
	(1) 企業債	382,533,829	
	(2) 未払金	48,632,738	
	(3) 引当金	9,255,000	
	流動負債合計		440,421,567
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	11,009,719,091	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,305,752,718	
	繰延収益合計		4,703,966,373
	負債合計		8,649,990,976

資本の部

6	資本金		1,598,831,297
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	201,835,183	
	ロ 他会計補助金	1,820,000	
	ハ 受贈財産評価額	17,299,288	
	資本剰余金合計		220,954,471
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	173,983,422	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	156,493,413	
	利益剰余金合計		330,476,835
	剰余金合計		551,431,306
	資本合計		2,150,262,603
	負債資本合計		10,800,253,579

令和5年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 332, 882 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 769千円、法定福利費引当金 1, 503千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。